



創生会  
かとう しょういち  
加藤 祥一

質問した項目

- 第四次東広島市総合計画後期基本計画（案）について
- 危機管理体制について
- 移住・定住の促進と空き家対策に係る戦略について
- 他7項目

市民が最優先！

後期基本計画の

実現をめざして

中核市移行による  
メリット・デメリットとは

質問

第四次東広島市総合計画後期基本計画で、本市は人口20万人を目指すとしている。人口20万人を実現することによって、中核市の要件が備わることになるが、中核市に移行することによって得られるメリット・デメリットを事業と財政の両面から問う。

答 弁／藏田市長

中核市の指定を受けた場合、保健所の設置を始め多くの事務が国・県から移譲され、多くのサービスを市が一貫して実施することになり、迅速化・効率化が図られる。また、財政面では財政規模が大きくなり、安定的な財政運営を進められる。しかし、事務執行体制の準備・整備が必要になり、財源も調整が必要となる。

移住定住促進と空き家対策に係る戦略を問う

質問

現在、空き家対策と移住・定住政策は別々の所管となっているが、ワンストップで済むような組織体制及び予算執行の一元化を考えるべきではないか。

答 弁／榎原副市長

今年度から政策企画部市政情報課内に東広島定住サポートセンターを設置し、関係部署が連携をしながら移住希望者や空き家の所有者等からの相談に応じている。所管につ



第四次東広島市総合計画後期基本計画

いては、一元化して取り組まれている例もあり、他市の状況も参考にしながら、今後、移住・定住の取り組みを進める中で、わかりやすく、かつ効率のよい組織体制と予算執行を検討したい。

指導力向上のために

教員の仕事の合理化を

質問

教員の指導力は個人差も大きく、公教育において、公平性を担保するため、教師の指導力の向上は、教育委員会の責務であると考えますが、教員がゆとりを持つことは必ず指導力の向上につながる。子どもと向き合う時間を増やすためにも、教員の仕事の合理化を図るべきではないか。

答 弁／津森教育長

子どもたちと向き合う時間を確保することが、教育の質の向上や教員のモチベーションを高く維持するために重要

会派所属議員

加藤 祥一	岩崎 和仁	貞岩 敬
岡田 育三	坪井 浩一	北林 光昭
重森佳代子	鈴木 利宏	池田 隆興

※平成29年4月現在

な課題であると認識している。  
現在、県教育委員会の学校活性化促進事業モデル校の指定を受け、各学校の実態に応じた取り組みを行っており、モデル校の取り組みを今後も継続するとともに、他校との共有に努め、引き続きさらなる業務改善を推進したい。

## 人材が決め手 新美術館の運営

### 質問

学芸員のスキルと長期的なプランニングなどの観点から指定管理者制度は美術館にそぐわない点もあり、指定管理者制度から直営や財団などの運営に変える美術館もあるが、本市の美術館運営は、今後どのように検討されていくのか。

### 答 弁／天神山生涯学習部長

指定管理者制度では、学芸員の人材育成や展覧会の長期的な企画に課題があることから、本市においては、学芸部

門を市の直営とすることが望ましいと考えており、その他施設の維持管理、受付業務などは、民間の力を生かした運営も含めて検討する。



新たな美術館のイメージ図

## 子育て支援のため東広島版 ネウボラの構築を

### 質問

子育て支援、保育サービスは、市民満足度調査において重要度が高い施策であるが、満足度が低いという結果が報告されている。東広島市総合計画後期計画の東広島版ネウボラによって、どのように子育て包括支援をしていくのか。

### 答 弁／石原こども未来部長

妊娠期から出産・子育て期

における切れ目ない支援を受けることができる仕組みとして、東広島版ネウボラの整備に取り組んでおり、平成27年度に母子保健型利用者支援事業を開始した。平成28年度には、こども家庭課内に子育て世代包括支援センターとして、「出産・育児サポートセンターすくすく」を設置し、専門の母子保健コーディネーターを中心に総合的な相談支援を行うネウボラの取り組みをスタートしている。新年度は、新規事業として宿泊型の産後ケア事業等を実施し、切れ目ない支援を充実させることとしている。また、地域子育て支援センターを身近な子育て支援の場として認識していただるように取り組む。

## 東広島市の農業を取り 巻く諸課題について

### 質問

県内最大の水田面積を有する本市の農業は後継者不足や

年々増加する耕作放棄地などの課題と平成30年からの「米の直接支払交付金廃止」の課題が目前に迫っているが、本市における今後の農業経営に対する見解を問う。

### 答 弁／前藤産業部長

現在進めている第2次東広島市農業振興基本計画の基本理念を継承しつつ、米の直接支払交付金の廃止の影響、6次産業化、ブランド化、農商工連携などによる農業経営体制などの課題に対して、本市の目指すべき農業振興の方向性を整理し、実効力のある施策を検討したい。



第2次東広島市農業振興基本計画(概要版)

## 温暖化防止の取り組みと ごみの減量化について

### 質問

地球温暖化防止に向けた取り組みと、ごみの減量化について、我々に課せられた目標は1人1日当たりのごみの量、850グラムであり、現在、この目標をクリアできていない。

今年度の条例改正によって、市民に負担を強いても、ごみの処理の問題に取り組み意思を明確にしたわけだが、決して平成32年がゴールではないことを改めて周知した上で、さらなる問題解決に向けて、市民を巻き込んだ形での検討が必要ではないか。

### 答 弁／古川生活環境部長

現在の環境基本計画の目標値はあくまでも通過点であり、環境負荷を可能な限り軽減し、循環型社会の構築を進めていくためには、さらなる減量も必要と考えているが、まずは、

現在のごみ排出量の微増傾向を食いとめ、望ましい方向へと誘導していくことが最優先課題と考えている。



ごみの減量化に向けたパンフレット

## 正力地区のスマートインターチェンジの実現性

### 質問

本市の将来にとって、市民の生活環境の向上、現在計画をされている寺家の道の駅建設に伴う山陽自動車からのアクセスなど事業効果は多大なものがあり、早期に整備を図る必要があると考えるがスマートインターチェンジを進める気持ちはあるのか。

### 答 弁／来待都市部長

正力地区のスマートイン

ターチェンジの実現性について地域の発展や経済活動に大きく寄与することが考えられ、検討を行ったが、合意が得られず、中断した経緯がある。周囲では寺家駅の開業、寺家産業団地への工場建設が予定され、さらなる地域の発展が期待されることから、引き続き説明会等を開催し、早期に地元の合意形成を図り、国へ正式に要望したい。

## 上下水道組織統合に伴う 庁舎建設について

### 質問

水道局と下水道部が組織統合する場合、事務所について、本庁舎では手狭であり、現在の水道局であれば、建て替え、増設などと、危機管理上も問題があると考ええる。そこで、新設の場合は、例えば中央生涯学習センターの跡地において、PFI、PPP（※）などの手法を活用した複合施設

の可能性について検討されたらどうか。



現在の水道局

### 答 弁／下田副市長

組織統合のための場所の選定に当たっては、災害発生時の他部局との連携や市民の利便性はもとより、将来的に人口20万人都市となった際に、市が取り扱うこととなる事務や水道事業の広域化など、全市的かつ長期的な視点に立ち、また他の施設との複合化、民間資金を活用したPFI、PPPの可能性なども含めて、全庁的な課題として取り組んでいきたい。

※PFI・PPP…公共施設等の設計、建設、維持管理等に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。PPPIは、PFIを含む官民連携手法の総称。



威信会  
しげみつ ときじ  
重光 秋治

質問した項目

- 新年度事業と予算について
- 地方創生戦略について
- 瀬戸内海の海洋事情について

# 新年度事業と予算について

## 新規及び拡充事業の内容と起業背景を問う

### 質問

①「成長エンジン東広島の実現」について、②「子育てするなら東広島」の実現についてのそれぞれの関連の新規・拡充事業について問う。

### 答 弁

榎原副市長  
増田健康福祉部長  
石原こども未来部長  
大垣学校教育部長

①商品のパッケージデザインの開発・改良に係る経費の補助、インターネットショップの開設・出店に係る経費の補助やテレワーク事業を推進する。②家庭支援員配置による学習支援事業の充実、不妊・不育治療の助成、産婦健康診査の費用助成、乳幼児等の通院医療費の支給対象拡大、少子化対策として結婚行動につなげるセミナー実施、学校司書配置による学校図書館づ

くりの推進、教育支援員の増員等を実施する。

## A-1(人工知能)の自治体業務適用について

### 質問

国では自治体業務への適応を踏まえ、研究フォーラムの開催やA-1開発ガイドラインの策定などが検討され、中国地方の企業においても業務の効率化やサービス向上等を目的に研究開発が本格化している。本市の見解を問う。

### 答 弁／西村政策企画部長

人工知能の技術は、既にさまざまな商品・サービスに組み込まれて利活用が始まって



いる。昨年他市において住民対話型人工知能による問い合わせ対応サービスの実証実験が行われた。自治体職員の負担が軽減され、わかりやすくて確かな情報を住民が簡単に入手できるものと期待されている。直接住民の方と対話をする重要な業務であり、サービスの実用化を望む。

## 新学習指導要領の影響と本市の取組みを問う

### 質問

国から次期学習指導要領の改定案が公表され、パブリックコメントの募集が行われた。次期学習指導要領の影響と本市ではどのように取り組んでいくのかを問う。

### 答 弁／津森教育長

新学習指導要領改訂のポイントは主体的・対話的で深い学び、外国語教育、プログラミング教育である。

主体的・対話的で深い学び

会派所属議員

牧尾 良二	重光 秋治
宮川 誠子	杉原 邦男
高橋 典弘	山下 守

※平成29年4月現在

市議会だより 2017.6

では、生きて働く知識・技能の習得に加え、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力の育成などを目指していくことが示されている。

外国語教育では、外国語授業時間の増加に対応できる時間割の工夫が必要となる。

プログラミング教育では、コンピュータに関する技能の確実な習得を図り、プログラミング的な思考を育む学習を実施することが示されている。

県教育委員会と連携協力し、新学習指導要領の趣旨や内容について、全教職員に周知し、円滑な移行を進めることができるよう、迅速に取り組んでいく。

## まち・ひと・しごと総合戦略の成果と課題は

### 質問

まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標別の内訳は、国のビジョンにおいて、①地方に「じぶん」をつくり、安

心して働けるようにする、②地方への新しい人の流れをつくる、③若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するという4つの考え方から成り立っている。地方創生のためには、施策効果を上げることが大切であるが、東広島まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題について問う。

### 答 弁／藏田市長

総合戦略の成果は、基本理念である人々から選ばれる人口20万都市への挑戦の推進をより明確に示し、共有できたことであると考えている。



まち・ひと・しごと総合戦略

総合戦略の課題は、いかに各取り組みを着実に実行していくかという点であると考えている。国においても、縦割り構造、地域特性を考慮しない全国一律手法、予算を配分するだけで効果検証を行わないまま、対症療法にとまり構造的な問題に踏み込んでいない、単年度等の短期的な取り組みの5点を課題として挙げている。本市としても、庁内の連携体制をしっかりと構築する中において、中長期的な視点も含め、各地域の特性や強みを十分に踏まえた特徴的な取り組みを、熱意を持って実施をしていく必要があると考えている。

## 政策推進にあたり効果を上げる施策について

### 質問

地方創生のためには、地方に「しごと」をつくり、「じぶん」が「むすび」を呼び込む「じぶん」を呼び込む

好循環を拡大することが必要である。政策推進に当たり効果を上げる施策について問う。

### 答 弁／藏田市長

本市の総合戦略においては、国が策定した総合戦略に示した4つの基本目標を踏まえつつ、本市の大きな特長である4大学の立地を勘案し、成長エンジン東広島の実現、未来の東広島人の発掘、東広島の学園都市力の発揮、子育てするなら東広島の実現、安心・快適な東広島の創出の5つの基本目標を設定した。

雇用の創出や働く上での環境、賃金等も含めた雇用施策と快適な住環境づくり等も含めた移住・定住施策の推進が効果的ではないかと考えている。



こうした取り組みを効果的に推進していくためには、総合計画基本計画に設定した成果指標や重要業種評価指標、いわゆるKPIをもとに事業効果を分析・把握することにより、検証を行っていく必要があるものと考えている。

地方創生の実現に向け、国の支援制度を可能な限り活用するとともに、民間を初めさまざまな関係各位と連携を図り、地方創生の動きを追い風として、各種施策を積極的に推進することにより、人々から選ばれる人口20万都市に挑戦する。

## 水産業の振興について

### 質問

高度成長期の関係者の努力の成果が残り、最近の瀬戸内海はきれいになり、近年の瀬戸内海は貧栄養化海域となつたようである。

きれいな海、言いかえれば貧栄養化海域における水産業

への影響も顕著に出ており、各漁業者の漁獲高は減少しているようであるが、本市の水産業への影響について問う。

### 答 弁／前藤産業部長

三津湾は、清浄海域として生食用力キなどを殺菌洗浄しなくても提供できる指定海域として知られている。しかしながら、海がきれいなことは、逆に栄養分の少ない貧栄養化海域として生態系に与える影響も指摘をされており、魚介類の餌となるプランクトンの減少により、本市の漁獲量の減少に影響を及ぼしているものと認識をしている。



三津湾の牡蠣筏 (安芸津町)

貧栄養化対策をいかに講じていくか難しい状況にあるが、平成27年度に設置した簡易漁礁設置魚種調査業務によるデータ取集を継続的に行いつつ、広域的な連携のもと長期的な視点で、豊かな海の構築を目指していく。

## 安芸津港

### 港湾施設について

#### 質問

安芸津港は県管理であったが、平成21年に県から移譲を受け、現在は本市において防波堤や浮桟橋など87施設を管理している。しかしこれらの多くは、高度成長期に県が整備をしたもので、劣化が目立っている状況である。補修計画と計画策定費用の財源について問う。

### 答 弁／下田副市長

平成29年度に実施予定の中浜浮桟橋と安芸津防波堤の補修工事については、社会資本

整備総合交付金と公共事業等債を充当する予定である。また、安芸津港港湾施設点検業務を予定しているが、施設点検は5年ごとに行い、初回点検が交付金対象事業となる。今回の点検は2順目であり交付金対象事業とならず、全て一般財源である。

また、安芸津港内の海上保安庁が管理している安芸津防波堤燈台について、平成29年度から2カ年計画で嵩上げ工事を実施する予定であり、海上保安庁との協議により、市の負担で燈台の仮移設を行い、防波堤の嵩上げ工事了後に復旧することとしている。



安芸津港



創志会  
おくや 奥谷 もとむ 求

質問した項目

- 「20万人都市への加速化」予算について
- 第四次東広島市総合計画後期基本計画について
- 魅力ある住環境の整ったまちについて

# 魅力を高め、人が集い 成長する都市への施策

## 企業立地の促進と 新たな産業団地開発！

### 質問

①本市における、企業の転入・転出と休廃業、解散の実態②企業の留置や事業継承への対応策③新産業団地開発に期待、選定候補地などを問う。

### 答 弁／前藤産業部長

①平成21年度と平成26年度を比較すると、本社機能を有

本市の特徴である中山間地における農業の経営安定と成長産業化を図るため、①農業用ドローンの導入支援事業②輸出相談会の開催③異分野から農業に参入している企業などについて問う。

### 答 弁／前藤産業部長

①農作業の省力化が期待される農業用ドローン導入支援事業について平成29年はJA二団体に一台ずつ購入支援し、今後、集落法人等への支援拡大大も検討している。②農作物の販路拡大・輸出手続き等については、ジェトロ等関係機関と連携して農業者の取り組みが円滑に進むように支援していく。③市としては、新たな担い手の確保や6次産業化の促進にもつながるため、必要なことであると考えており、関係機関との連携はもとより、農地中間管理機構を活用した地元調整やマッチングを推進していきたいと考えて

いる。



農作業の風景

## 吟醸酒のふるさと、 日本遺産認定の推進

### 質問

吟醸酒のふるさとをテーマにした日本遺産の認定の推進について①申請要件で、マスタープランでもある「歴史文化基本構想」の策定にあたる東広島市歴史文化基本構想策定委員会のメンバー構成等について②この認定により、地域住民に与える生活上の影響について問う。

### 答 弁／藏田市長

①歴史学、都市計画、建築、観光等の幅広い分野の専門家、

会派所属議員			
奥谷 求	天野 正勝	大道 博夫	玉川 雅彦

※平成29年4月現在

郷土史研究会、観光ボランティアガイド、住民自治協議会などの住民を代表する方など、12名程度を予定している。

②認定により、対象地域の住民の生活上の制限や建築の規制等が加わるというものではない。



酒蔵通りの煙突

## 利便性の高い交通ネットワークの充実！

質問

①新たな産業団地への進出企業の利便性確保のためのスマートインターチェンジの設置の可能性について②西条駅

く広島空港間のリムジンバスの運行計画と軌道式モノレールの実現性について問う。

答 弁／来徳都市部長

①国が設置条件を示しているので、これを踏まえながら検討していきたい。②軌道式モノレールについて具体的な検討に至っていない。まずは、実現可能な施策であるバス路線の運行をスタートし、利用促進、本市へのインバウンド客の誘致などにもつなげたい。

**ごみ減量化！市民が気軽にできる運動は！**

質問

①食品残渣の減量などごみの減量化に向けた取り組みについて、市民への普及を進めることへの見解を問う。

答 弁／古川生活環境部長

平成28年度に市役所内で30・10運動（※）に取り組み、その課題等を踏まえて、平成

29年度以降、市民にも取り組みを拡大していく方針で、啓発活動を行っていく。また、雑紙を分別することを、効果的に周知する機会として、新たに「雑紙回収グランプリ」を開催し、ごみの減量化につなげていく。

## 移住・定住の促進、住環境の整ったまち！

質問

①農林水産省が進める、移住希望者等へ農家住宅を整備するモデル地区の公募②本市に住む外国人のニーズへの対応③都市計画区域区分の変更等に対する本市の見解について問う。

下田副市長

答 弁／西村政策企画部長

前藤産業部長

①農林水産省が公募したモデル地区の活動計画等も参考にし、国の制度活用を図りながら、農村部への定住促進の

推進や活性化につなげていきたい。②外国人市民の増加が著しい状況のなか、日本語学習機会の充実や、多言語での情報提供等を求める声も多く、また、教育分野に係る支援の必要性も生じるなど、ニーズに対応し切れていない。引き続き多文化共生のまちづくりを推進するため、関係機関等と連携し、各種施策に取り組んでいく。③区域区分を維持しながら、開発許可制度等の見直しにより対応をしたい。また、地域の課題等を示しながら、柔軟な制度運用を国や県に提案していきたい。



外国人相談窓口のある  
サンスクエア東広島

※30・10運動…宴会での乾杯後の30分と終了前の10分は自席で食事を楽しむ、食品ロス削減の取り組み。長野県松本市で始まり、全国に広がりつつある。





公明党  
おがわ ひろこ  
小川 宏子

質問した項目

- 東広島市環境先進都市ビジョンについて
- 子育てと高齢者支援の福祉政策について
- 学生等の地元定着の促進について

# くらしやすい 東広島市を目指して

## 次世代エネルギー普及 加速PJ等について

### 質問

本市では平成27年3月に環境先進都市ビジョンを策定し、現在その実現に向けた作業を行っているが、その中の次世代エネルギー普及加速化PJの進捗状況を問う。

答 弁／榎原副市長

再生可能エネルギーの普及



志和流通団地内に設置された水素ステーション

促進と並行して、水素の利用の普及促進に取り組み事を目標としている。水素の利用環境に関しては、志和流通団地

内において、PJメンバーでもある広島トヨペット(株)が国の補助金を活用し、県内初、全国では81カ所目となる水素ステーションを設置した。これは本市や広島県における水素社会の実現に向けた第一歩であり、引き続き連携を強化していきたい。

## ごみ減量化・リサイクル 推進について

### 質問

ごみの減量化を目的とした家庭ごみ有料化が10月1日からスタートするが、実施に当たっては市民の理解と協力が不可欠である。市民への周知を図るための説明会の開催状況について問う。

答 弁／古川生活環境部長

市民説明会は1月末までの約4カ月間で35会場で実施し、今後9月末までの約8カ月間においても、引き続き丁寧な

説明を行っていく。合わせて市のHPやカモンCATV、貸し出し用DVDを活用して周知を図っていく。

また、新たな施策によって、市民に関心を持っていただき、ごみの資源化・減量化に対する意識の高揚を図っていきたい。

## ※CCRCJについて 東広島版「大学連携型」

### 質問

本市の現状の基本コンセプトや、想定される主な取り組み、また今後の展開等を問う。

答 弁／西村政策企画部長

広島国際大学の教育研究を核とした「健康福祉・介護予防」のまちづくりをコンセプトとし、住み続けたいと思える魅力的な環境を構築すべく、3月末に「基本構想」に盛り込む予定である。市と大学が主体となり、ハード・ソフト両面で具体的な取り組みを検討していきたい。

会派所属議員

竹川 秀明	加根 佳基
小川 宏子	

※平成29年4月現在

※CCRC…継続的な介護付き高齢者共同体

## 東広島版ネウボラの取り組みについて

### 質問

母子がワンストップで相談できる支援拠点の設置構想と東広島版ネウボラの特徴について問う。

### 答 弁／石原子ども未来部長

妊娠期から出産子育て期までの切れ目のない支援を、身近な地域で受けられる仕組みこそが「東広島版ネウボラ」であり、地域子育て支援センター等を活用することを検討している。個別の専門的・継続的な支援は「出産・育児サ



ポートセンターすくすく」へつなぎ、相互に連携して、県とも情報交換をしながらシステム構築を図っていきたい。

## 子育て支援に関わる人材育成について

### 質問

平成27年度から広島県が子育て支援の質を確保するために、子育て支援員研修をスタートしているが、実際の支援員の活用主体は各市町村である。本市のこれまでの成果と取り組みについて問う。

### 答 弁／石原子ども未来部長

当該研修については、県が主催し県内3カ所において実施されており、平成27年度は本市から18人、本年度は34人が各コースを受講している。今後は修了者と対象事業が結びつくようなルールの確立が課題となるが、市としては県が実施する研修の機会を活用しながら、子育て支援員の育

成と各事業における活用につなげていきたい。

## 学生と市内企業の交流促進について

### 質問

地域を担う人材の育成、確保の観点から、学生が卒業後も東広島市で活躍することを目指して学生の地元定着を促進していくと、平成28年度より東広島市広報型インターシップ事業が始まっているが、その進捗状況と今後の取り組みについて問う。

### 答 弁／藏田市長

大学生の卒業後の就職率を向上させ本市への定着を促進するために、市内企業の魅力を学生目線で発信していく、広報型インターシップである「地域マイスター留学」を実施している。これは、大学生が市内企業でインターシップを行い、そこで体験した企業の技術力や働く人々の

魅力を、学生がその企業の広報員としてPRしていくものである。今年度の活動は、広島大学の学生3人が、市内企業3社でそれぞれインターシップを行い、その体験をもとに、各企業の紹介パンフレットの作成や広報記事の執筆、またSNSでの発信やFM東広島などを通して学生向けにPR活動を行っている。こうした広報活動により、多くの学生が市内企業を対象として就職活動することにつながるよう、今後も取り組んでいきたい。





**誠志会**  
のりこし 乗越 耕司

質問した項目

- 日本一住みよいまち
- 安心安全なまちづくり
- 環境にやさしいまち

## 中山間地域の 活性化対策

地域おこし協力隊の  
活動支援の充実を！

質問

①本市での受け入れ体制の充実や定住に向けての対策支援②就農・起業支援と対応についての各部署の連携と取り組み③現状分析について問う。

答 弁／榎原副市長

①隊員には、日ごろから地域活動や地域のイベントへの

積極的な参加を働きかけ、地域の一員として信頼され、地域に溶け込んでいけるよう地域との一体感の醸成に努めている。②隊員が就任後、早い段階から将来の就農や起業を目指せるよう、支援することが重要であると考えている。

このため、国や県が主催する研修やイベント等の情報提供を行い、積極的に参加できる体制を整え、定住や就業に資する資格の取得を目指すよう、

補助制度を創設した。③隊員は地域にも受け入れられ、おむね順調に、そして、意欲的に活動しているものと認識している。一方で隊員は都市圏から移住しており、中山間地域でのなれない環境への戸惑いもあると思うので、生活面でのサポートにも取り組んでいきたい。



地域おこし協力隊員の活動風景

## 農村・農業の 活性化対策は！

質問

農地・農業を守るには、一定の収益を確保できる体制を確立することが必要で、そのためには農産物のブランド化・産地化、販路の拡大、地

産地消の推進等が重要である。東広島市としての農業・農村の活性化及び販路の拡大についての展望と目標について問う。

答 弁／藏田市長

農水産物のブランド化の推進や生産者の販路拡大に向けた取り組みの支援で、付加価値の高い農水産物を生み出し、商品価値をさらに向上させ、新たな販売先を確保し、農業者が販売先を選択できる環境を整備し、関係者の所得向上につなげていきたい。

## 商工業者の 育成と支援

質問

市内の商工会議所、3つの商工会では、小規模支援法に基づき経営発達支援計画の認定を受け、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を強力に進めている。しかし、こうしたことを強力に効果的かつ

会派所属議員

乗越 梶谷	耕司 信洋	中平	好昭
-------	-------	----	----

※平成29年4月現在

実効的に進めるためには、これまで以上に支援相談体制の充実が必要である。東広島市として、商工会議所や商工会の事業運営に対しての見解と小規模事業者に対する期待と支援を問う。

**答 弁／前藤産業部長**

市としても、商工会議所や商工会の取り組みに対し、さまざまな面からの支援を進め、これまで以上に連携を深め、地域の課題を共有しながら、活性化に向け、ともに取り組んでいきたいと考えている。地域の商工業者は、地域を引っ張る担い手として大きな存在であると改めて期待しており、小規模事業者が行う商品開発等への支援を強化するため、支援メニューの多様化に取り組んでおり、関係団体と緊密に連携しながら、事業者個々への支援体制の充実を図っていききたい。

**消防団員の  
処遇改善を！**

**質 問**

①消防団の重要性・必要性和若い世代の団員確保への今後の対応②消防団員の定数見直しや処遇改善について問う。

**答 弁／林消防局長**

①法整備により、地域の防災力の充実強化を図っていく上で、消防団の役割と必要性・重要性は、より一層大きくなっている。本市では、大学生の加入促進を目的に、学生消防団活動認証制度を施行している。今後は大学生が入団しやすいよう、学生消防団の活動内容や組織体制の見直し等を検討していきたい。②现阶段では定数の見直しを行う必要はないと考える。また、報酬についても県内の消防団の平均的な金額と考えているが、報酬は改定後10年以上経過したことや消防団の役割が

拡充されたことなどを踏まえつつ、県内の他市町の状況も考慮しながら、今後検討したい。



消防団員の訓練風景

**ごみ減量化と  
リサイクルの推進**

**質 問**

①ごみ減量化に関する市民説明会で示された市民の思いについての見解を問う。②市民の理解がなければ、ごみ戦争はおさまらない。鎌倉市等の先進事例を参考にしながらごみ減量化に関する本市の取り組みについて問う。

**答 弁／古川生活環境部長**

①市民説明会では、市民の貴重な意見を伺うことで、その必要性等を検討し、公平性と利便性を確保しながら、ごみ減量化への理解と協力を得やすい環境整備も進めていくという方針で臨んでいる。②本市でも、家庭ごみ有料化に伴い、新年度から剪定（せんてい）枝資源化支援事業に取り組む。また、生ごみ処理容器等購入補助や10月から開始する家庭ごみの戸別収集と声かけによる安否確認を行うふれあい収集など、先進事例を参考に、本市の実情に沿った多面的な施策の運用に努めていく。



ごみの減量化と有料化を  
考える講演会



市民クラブ  
なかがわ おさむ  
中川 修

質問した項目

■東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略における今後のまちづくりについて

## 創生総合戦略における 今後のまちづくりは？

### 農業後継者の問題や 農村活性化について

質問

農業分野は米価の低迷等により経営が大変な状況であり、若い世代の担い手が少ないことに対し、市としてどのような施策を行うのか問う。

答 弁／前藤産業部長

新規集落法人の設立をはじめめとする担い手育成支援や、

集落法人支援員の配置により集落法人の経営分析支援を実施し、経営の安定化や高度化に向けた支援を強化する。  
若い世代の担い手確保については、新規就農者育成研修を継続実施するとともに、東京や大阪などで開催される「新・農業人フェア」にブースを出展し、園芸就農希望者の人材確保にも努めるなど、さまざまな施策を展開し、農村の活性化を推進していく。

### 酒蔵の 景観形成について

質問

観光客を呼び込むためのPR活動や、受入体制整備も必要であると思うが、酒蔵通りのにぎわいを創出するため、美観事業等も重要な項目と捉える。酒蔵通りでどのような景観形成を行うのか問う。

答 弁／来徳都市部長

西条本通線の美装化、電線類地中化等の整備を進めるため、沿道地権者などとの協議・調整を行っており、平成30年度からの工事着手を目標



酒蔵通り

としている。また、文化庁が認定する日本遺産の制度へ「吟醸酒のふるさと」をテーマとして、平成30年2月の申請を目指して取り組みを進め、景観形成への意識の向上を図る。

### 子育てするなら東広島 の実現について

質問

子育て支援としてさまざまな課題がある中で、環境改善や幼児期から学童へのライフステージ移行がスムーズとなる体制が必要であり、特に、発達障害児やその親のバックアップは十分配慮が必要であるが、今後の施策を問う。

答 弁／榎原副市長

保育士確保方策として、平成28年度から県内では初めて私立保育所及び私立認定こども園を対象に保育士宿舍借り上げ支援事業を実施しており、平成29年度は対象人数を30人

会派所属議員

石原 賢治	中川 修
赤木 達男	

まで拡充する。保育士の子どもが保育所等の入所を希望する場合は、優先的に入所できるように配慮し、保育士が安心して働くことができる環境づくりに努めている。

発達障害児やその親のバックアップとして、それぞれのライフステージにおいて、療育が必要な発達障害児へ児童発達支援を提供するほか、発達障害の特性に基づいた配慮などの相談支援を行い、対象児童を観察し保護者へ具体的な支援方法を提案する教室や保育所等巡回相談、保護者向けの勉強会を開催する。

## 救急医療体制の構築に向けた状況と見通しは

### 質問

地域完結型医療体制の構築に向け、さまざまな補助等を行っているが、20万都市を目指す市として重要度は高い。現在の状況及び今後の見通しについて問う。

### 答 弁／増田健康福祉部長

広島中央二次保健医療圏には、東広島医療センターのほか、一定の医療機能を有した総合病院がなく、医師数も全国や県の水準を下回っていることに加え、救命救急センターが設置されておらず、重篤患者は圏域外の救命救急センターに搬送している。初期救急及び二次救急の維持・充実後に、広島市等の三次救急医療体制と連携し、東広島医療センターの医療機能を高めつつ、地域救命救急センターの設置を目指したい。



国立病院機構東広島医療センター

## 認知症の予防と機能回復について

### 質問

今後高齢者が増加し認知症患者も増えると思込まれる中、認知症の方へのケアも必要であるが、認知症予防策や認知症の機能回復に対する考え方について問う。

### 答 弁／増田健康福祉部長

認知症の人を地域で支援する取り組みが広がっている。地域の小単位で認知症に理解のある市民と専門職の協働により、本人や家族への支援や見守り活動を行い、施設や家庭を訪問し、話を聞く「おはなし傾聴ボランティア」活動が展開されている。支え合いの活動が広がり、認知症になっても本人の意思が尊重され、また介護者の負担が軽減されることにより、住みながら家で生活できる環境づくりに取り組んでいく。

## 家庭ごみ有料化への周知について

### 質問

パンフレットの全戸配布やDVD作成で周知活動を行い、ホームページで動画の配信を行っているが、周知活動の現状と今後の展望について問う。

### 答 弁／古川生活環境部長

広報ひがしひろしま、市内全戸へ配布した冊子、住民自治協議会等への市民説明会等により周知を行っている。これで充分ということではないが、一定の効果があるものと考えている。今後の新たな取り組みとして、住民自治協議会等の総会等が開催される機会への参加や、大学等への出前講座等を考えている。



市民説明会の様子



谷 晴美  
（日本共産党）

質問した項目

- テロ等準備罪法案について
- H29年度予算案について

## 大企業・大事業優先から 地域活性化に転換を

### テロ等準備罪法案は現代 の治安維持法と指摘

#### 質問

法案に対し「問題あり」とした調査結果や、反対を表明している弁護士もいる。本市として法案撤回を求めることについて、あらゆる機会を捉えて手だてを尽くすべきと考えるが如何か。

#### 答 弁／藏田市長

今国会の予算委員会において、テロ等準備罪を新設する組織犯罪処罰法改正案をめぐり、対象となる犯罪や組織的犯罪集団の定義などについて議論されているところである。安全で安心な国民生活を将来にわたって確保するためにも、今後、十分かつ慎重な議論がなされ、国会において責任を持った判断がなされるものと考えている。

### 美術館・ごみ処理場建設 は他施設に影響あり

#### 質問

2020年までに総床面積を10%削減するとした公共施設の適正配置計画を進める一方で、美術館・ごみ処理場については新たに建て替えることになっている。納得がいかないが見解を問う。

#### 答 弁／倉本財務部長

公共施設の適正配置の基本計画においては、原則として新たな施設は整備しないという方針を掲げ、公共施設の総床面積の縮減を目標として定めているが、人口20万都市の



新たな美術館のイメージ図

実現に向けて、都市としての力強い成長や市民生活の質の向上を図る必要があり、そのための施設整備を否定しているものではない。

### 国民健康保険税の一世帯 五千円引き下げを

#### 質問

多くの市町で、住民の負担軽減を図るために、保険税の引き下げの努力が行われているが、本市での取り組み状況は如何か。

#### 答 弁／増田健康福祉部長

国民健康保険の財政運営は依然として厳しい状況にあり、平成29年度予算編成においては、国の財政支援を活用しさらに財政調整基金から3億8千600万円余を繰り入れるなど、今年度の税率を維持して、被保険者の負担増大の抑制を図っており、これ以上の保険税の引き下げは難しい状況である。



おおたに ただゆき  
**大谷 忠幸**  
(街おこしをめざす会)

質問した項目

- 地域公共交通行政について
- 電気エネルギー供給体制について
- 雇用の創生について

## 東広島市は「大自然との共生都市」を目指す

### オンデマンド交通を西高屋に導入する

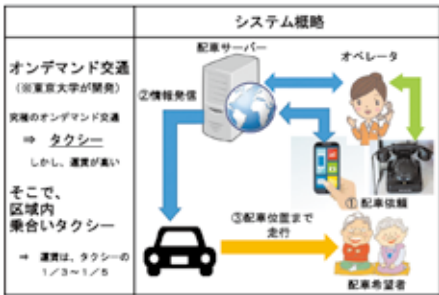
#### 質問

高齢者交通弱者を救済するため、デマンド（要求）に応じて、時々刻々乗合が成立するように運行するオンデマンド交通の、西高屋地区への導入の是非を問う。

#### 答 弁／西村政策企画部長

路線バスを軸とした定時定

路線による交通インフラの確立を推進する中で、デマンド形式による運行が与える影響や、地域におけるニーズに関



する調査が必要であると考えられている。  
**水素発電を東広島市に導入する**

#### 質問

優れた水素蓄積方法を応用した水素発電による東広島市への電力安定供給体制の是非を問う。

#### 答 弁／古川生活環境部長

経済産業省所管「新エネルギー・産業技術総合開発機構」では、海外の未利用エネルギーによる水素製造、液化水素輸送等の大規模水素サプライチェーン構築のための技術及び水素を燃料とした発電システム技術の開発に向けた実証プログラムを実施されている。こうした国のプロジェクトの成果をもとに、将来的には、水素の本格的な利用に向けた水素発電の実現が期待される。電気エネルギーの安定供給を支える多様な発電手

段の一つとして、水素利用の技術開発と、そのシステムの具体的な動向については、引き続き注視していく。

### 新規企業を東広島市内に起業する

#### 質問

本市で学んだ学生が本市での就職を希望するような企業を起業すること、これが肝要である。市内に本社・工場のある新規企業を起業することによる雇用の創生に対する市の見解を問う。

#### 答 弁／前藤産業部長

産学金官ネットワークをフル活用しながら、企業と大学をマッチングさせるコーディネート事業を積極的に行うとともに、本市への移転・立地が決定をした理化学研究所を加えた研究機関等との新たなネットワークを構築することで、連携を一層強化し、新たな起業につなげたい。